

まず、エネルギー使用量による排出量の簡易な算定を行い
見える化を図ってみましょう

簡易な排出量算定の流れ エネルギー起源二酸化炭素排出量の把握

- ①排出活動を特定(電気の使用、燃料(ガス、ガソリン、灯油等)の使用量)
- ②それぞれのエネルギー使用量の把握
- ③活動ごとの排出量の算定

エネルギー起源二酸化炭素排出量 = エネルギー使用量 × 二酸化炭素排出係数

例：電気の使用による排出量 = 電気使用量〇〇kWh / 年 × 小売電気事業者別の係数



※エネルギー・CO₂「見える化」ツールは、以下のサイトを参考にしてください。
https://www.eccj.or.jp/index_usetool.html



※CO₂排出量算定にあたっては、以下のサイトを参考にしてください。
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/santei.pdf



省エネ支援メニュー

省エネ診断や伴走支援は、国や自治体、民間会社等多くの組織が実施しています。下記は、公的な機関が実施している省エネ診断や伴走支援の例です。事業所の規模等によって支援先を選べます。まずは、各機関に気軽にご相談ください。



令和6年度

	省エネナビゲーター	省エネお助け隊	省エネ最適化診断
主体	埼玉県	特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉	(一財)省エネルギーセンター
内容	省エネ診断	省エネ診断と伴走支援	省エネ診断
対象 年間のエネルギー 使用量 (原油換算値)	・中小企業者 おおむね15kL以上300kL未満の 民間事業者が所有又は利用する 埼玉県内事業所	・中小企業者(埼玉県・茨城県) (中小企業基本法に定める中小企業者) ・会社法上の会社に該当せず、1,500kL未満 の事業所(100kLの小規模事業者も対象)	・中小企業者(全国) (中小企業基本法に定める中小企業者) ・会社法上の会社に該当せず、原則として 100kL以上1,500kL未満の事業所
掛かる時間	約1日	診断は約1日 伴走支援は複数日回	約1日
費用	無料	一部有料	一部有料
詳しくは	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/tyusyo-sindan.html 	https://www.shoene-portal.jp/pf/11 	https://www.shindan-net.jp/service/shindan/ 

事務局

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉
埼玉県地球温暖化防止活動推進センター

さいたま市浦和区北浦和5-6-5埼玉県浦和合同庁舎3階

TEL : 048-749-1219

FAX : 048-749-1218

Email : shindan@kannet-sai.org

環境省「令和6年度 地域における地球温暖化防止活動促進事業」を活用して作成しました



省エネで
コスト削減を
お手伝いします

中小
事業者
向け

地球温暖化による高温化と気候危機、さらに光熱費の高騰等、エネルギーに関する課題は中小企業の経営にも大きく影響しています。そのような中、2050年にカーボンニュートラル達成と目標が掲げられました。中小企業にとってどのように取り組んだらよいか、その方法は、等と課題が大きいのも実情です。まずは、エネルギー使用の効率化を図る省エネから取り組んでみませんか。



省エネってなんだか難しいそうだな…
メンドウな気がする…
でも、LEDに代えると電気代が
安くなると聞いたんだけどなあ…

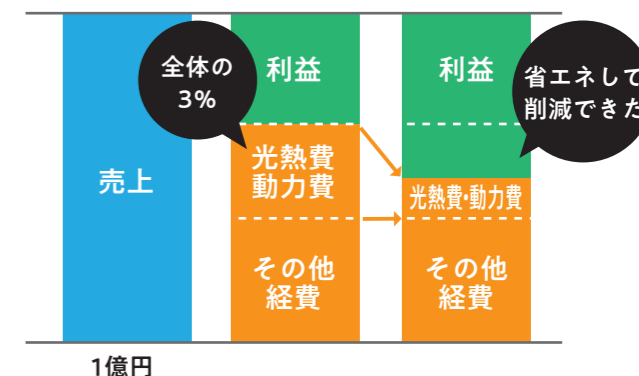


おまかせください。

省エネや経営の専門家がきめ細かな省エネ支援を行います！
省エネでエネルギー削減つまりコスト削減です。
一度省エネすれば効果は続きます。

例えば、売り上げ1億円

そのうち光熱費が3%を占めている場合、省エネで10%削減すると、費用が30万円減ります！営業利益率を2%とすると、売り上げを1,500万円伸ばしたのと同じ額になります。



01 なぜ、省エネに取り組むのか？

中小事業者にとっても、地球温暖化対策は社会活動をしていく上で喫緊の課題です。エネルギーや資源の枯渇は今後事業活動を続ける上で脅威となります。そのためには、省エネ等の対策に着手し二酸化炭素の排出を削減することで、SDGsの目標である将来にわたり持続可能な社会及び事業経営に取り組むことが必要です。

02 省エネに取り組むメリットは？

光熱費のコスト削減

省エネに取り組むことでエネルギーの削減となり、光熱費等の固定費を削減することができます。また、省エネによるエネルギー使用量の削減から、二酸化炭素の排出量削減につながり、脱炭素経営に貢献します。

社員教育への活用

省エネに取り組む姿勢を示すことによって、社員の共感や信頼を獲得し、環境意識が向上します。また、省エネへの取組に社員が参加することによって、コミュニケーションが活発化され、モチベーションの向上となります。その結果、会社への満足度が上がります。

サプライチェーンとしての差別化

省エネや脱炭素に取り組む大企業はサプライヤーに対しても同様の取組を働きかけてきます。いち早く取組効果を見せることで、他社との差別化を図り、受注等に対して優位性を持たせます。結果、自社の競争力確保や強化につながります。

企業価値の向上

メディアへの掲載や国・自治体からの表彰対象となることで、社会からの注目が集まります。知名度や認知度が向上することで、自社の信頼性向上にもつながり、志の高い人材を獲得することができます。

03 省エネ対策の具体的な取組方法は？

大きく2つに分けられます

運用改善

日々の運用でお金を掛けずに省エネを図ります
例)エアコンの設定温度の調整

設備更新

高効率機器に入れ替えることで省エネを図ります

支援事例 1

ヒートポンプ・照明の見直しでコスト減！

幼稚園の園舎における空調、照明、電力契約の見直しを行いました。現地調整や担当者との検討を経て、以下の対策を提案しました。

- ①更新時期にあるガス式空調機を電気式に更新
- ②ホールの水銀灯と教室の蛍光灯をLED化
- ③新電力へ契約変更

その結果

光熱費を約10万円/年削減することができました。



支援事例 2

運用改善・設備投資の取組でエネルギーコストの低減、工場内の意識改革に成功！

生産工場における省エネ対策を支援しました。運用改善、設備更新の両面から省エネ対策を行いました。

- ①循環ファンの夜間・休日風量低減
- ②工場の屋根へ遮熱塗装の実施

その結果

光熱費を約260万円/年削減することができました。



省エネの取組み効果を上げるために、まず専門家に相談してみましょう！



中小事業者が抱える省エネに関する様々な課題や取組に対して、専門家がエネルギー使用についての合理化・効率化、経営(コスト)改善、社員の意識改革など、様々な視点からアドバイス等を行い、課題解決に導きます。継続的に省エネ対策を実施するために、PDCAサイクルの全般にわたる取組をサポートできる専門家がお手伝いします。

相談手順

- 1 まずは事務局に相談
- 2 事務局からのヒアリング後に、どのような支援が適切か判断しアドバイスを行います
- 3 各事業所の実態に即して、各フェーズに対応した省エネへの具体的な取組方法をご紹介します

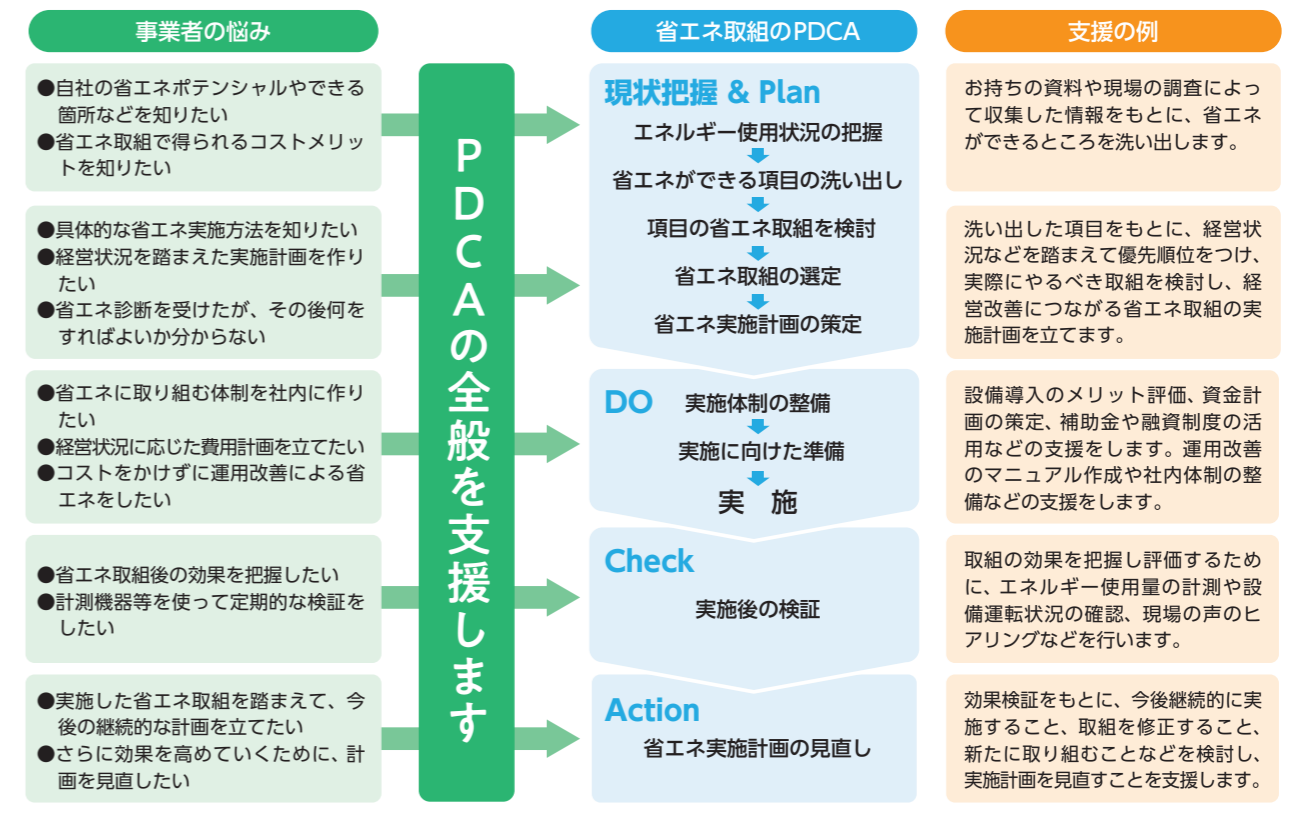
各フェーズに対応した専門家による支援の例

漠然としたお悩み ⇒ 簡易診断の受診とアドバイス

エネルギー使用状況等の把握ができていない ⇒ ウォークスルーの省エネ診断による取組提案

省エネ診断を既に受診している ⇒ 各事業所に対応した省エネ取組への伴走支援

伴走支援の内容 省エネ診断を受診した後、各事業所に対応した効果的な省エネ支援を行います。



- 4 PDCAをまわすために、最終的には取り組んだ省エネの効果検証を行います。効果を把握した後に、次のアクションに取り組む内容等を専門家と一緒に検討します。